

平成 2 1 年度

財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

## 目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	10
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	10
(3)	無償使用公有財産等の明細	10
(4)	有価証券の明細	11
(5)	長期貸付金の明細	11
(6)	長期借入金の明細	11
(7)	引当金の明細	11
(8)	保証債務の明細	12
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	12
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	12
(11)	業務費及び一般管理費の明細	13
(12)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13)	地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14)	役員及び教職員の給与の明細	16
(15)	開示すべきセグメント情報	17
(16)	寄附金の明細	18
(17)	受託研究の明細	18
(18)	共同研究の明細	18
(19)	受託事業等の明細	18
(20)	科学研究費補助金の明細	18
(21)	主な資産・負債の明細	19

## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		15,020,118
	建物	45,211,785	
	減価償却累計額	△ 9,971,708	35,240,077
	構築物	472,079	
	減価償却累計額	△ 59,289	412,789
	機械及び装置	56,385	
	減価償却累計額	△ 684	55,700
	工具・器具及び備品	6,985,833	
	減価償却累計額	△ 3,068,137	3,917,696
	図書		172,610
	車両及び運搬具	25,007	
	減価償却累計額	△ 8,681	16,326
	有形固定資産合計		54,835,320
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		1,193,423
	その他無形固定資産		285
	無形固定資産合計		1,193,708
3	投資その他の資産		
	長期貸付金		5,801
	長期未収附属病院収入	78,293	
	徴収不能引当金	△ 78,293	-
	差入敷金・保証金		3,246
	投資その他の資産合計		9,047
	固定資産合計		56,038,076
II 流動資産			
	現金及び預金		7,458,517
	未収学生納付金収入		130
	未収附属病院収入	4,163,647	
	徴収不能引当金	△ 67,942	4,095,705
	その他未収入金		894,529
	たな卸資産		10,021
	医薬品及び診療材料		258,463
	前渡金		52,125
	一年内回収予定長期貸付金		2,983
	仮払金		12,072
	立替金		8,855
	流動資産合計		12,793,403
	資産合計		68,831,480

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	238,426		
資産見返補助金等	63,284		
資産見返寄附金	1,651,585		
資産見返物品受贈額	1,409,450		
資産見返施設費	125,237	3,487,984	
長期借入金		3,434,280	
長期未払金		48,515	
退職給付引当金		2,379	
	固定負債合計		6,973,158
II 流動負債			
運営費交付金債務		385,523	
預り施設費		361,126	
預り補助金等		22,640	
寄附金債務		763,244	
前受受託研究費等		93,903	
一年内返済予定長期借入金		518,240	
未払金		5,443,205	
未払費用		178	
未払消費税等		2,486	
前受金		8,457	
預り金		112,976	
仮受金		4,004	
賞与引当金		442,127	
訴訟損失引当金		18,921	
	流動負債合計		8,177,035
	負債合計		15,150,194
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		56,524,271	
	資本金合計		56,524,271
II 資本剰余金			
資本剰余金		929,605	
損益外減価償却累計額		△ 9,165,874	
	資本剰余金合計		△ 8,236,269
III 利益剰余金			
教育・研究及び医療の質向上及び組織			
運営改善積立金（目的積立金）		1,772,013	
積立金		3,280,509	
当期末処分利益		340,760	
(うち当期総利益 340,760)			
	利益剰余金合計		5,393,284
	純資産合計		53,681,285
	負債純資産合計		68,831,480

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	495,188		
研究経費	817,380		
診療経費			
材料費	7,669,701		
委託費	2,311,314		
設備関係費	1,532,307		
研修費	5,661		
経費	1,008,347	12,527,332	
教育研究支援経費		76,839	
受託研究費		92,811	
受託事業費		322,601	
役員人件費		108,195	
教員人件費		5,113,871	
職員人件費		7,388,975	26,943,195
一般管理費			524,861
財務費用			21,301
経常費用合計			27,489,358
経常収益			
運営費交付金収益		3,729,900	
授業料収益		507,498	
入学金収益		99,480	
検定料収益		13,987	
附属病院収益		20,984,822	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,050		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	96,119	99,169	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	292,235		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	40,991	333,226	
寄附金収益		521,789	
施設費収益		5,729	
補助金等収益		591,027	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	33,040		
資産見返補助金等戻入	7,514		
資産見返寄附金戻入	96,611		
資産見返物品受贈額戻入	614,840		
資産見返施設費戻入	3,210	755,217	
財務収益		15,116	
雑益			
財産貸付料収入	136,012		
手数料等収入	5,870		
科研費補助金間接経費収入	79,269		
その他雑益	43,881	265,033	
経常収益合計			27,921,999
経常利益			432,640
臨時損失			
固定資産除却損		45,968	
科学研究費等精算額		36,391	
過年度検査委託費		45,247	
訴訟損失引当金繰入額		18,921	
その他臨時損失		8,855	155,384
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,228	
資産見返寄附金戻入		43,739	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他臨時利益		5,446	51,414
当期純利益			328,671
目的積立金取崩額			12,089
当期総利益			340,760

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,605,250
	人件費支出	△ 12,989,590
	その他の業務支出	△ 357,489
	運営費交付金収入	3,853,922
	授業料収入	513,326
	入学金収入	99,480
	検定料収入	13,987
	附属病院収入	20,300,792
	受託研究等収入	125,097
	受託事業等収入	261,815
	補助金等収入	549,513
	寄附金収入	599,613
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 3,807
	その他の収入	272,690
	業務活動によるキャッシュフロー	<u>634,100</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,909,599
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,968
	施設費による収入	786,758
	定期預金の預入れによる支出	△ 8,800,000
	定期預金の取崩しによる収入	9,000,000
	小計	<u>△ 937,809</u>
	利息及び配当金の受取額	14,890
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 922,919</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 24,845
	長期借入れによる収入	2,391,000
	長期借入金の返済による支出	△ 343,240
	小計	<u>2,022,914</u>
	利息の支払額	△ 21,259
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,001,654</u>
IV	資金増加額	<u>1,712,835</u>
V	資金期首残高	3,445,681
VI	資金期末残高	<u><u>5,158,517</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	340,760,398	
	当期総利益	340,760,398	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究及び医療の質向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	340,760,398	340,760,398

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算上の費用			
	業務費	26,943,195		
	一般管理費	524,861		
	財務費用	21,301		
	臨時損失	155,384	27,644,741	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 507,498		
	入学金収益	△ 99,480		
	検定料収益	△ 13,987		
	附属病院収益	△ 20,984,822		
	受託研究等収益	△ 99,169		
	受託事業等収益	△ 333,226		
	寄附金収益	△ 521,789		
	財務収益	△ 15,116		
	雑益	△ 185,764		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 13,101		
	資産見返寄附金戻入	△ 96,611		
	臨時利益	△ 49,186	△ 22,919,749	
	業務費用合計			4,724,992
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		2,329,518	
	損益外固定資産除却損相当額		280,041	2,609,559
III	引当外賞与増加見積額			△ 42,560
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 115,712
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用			679,999
VI	行政サービス実施コスト			7,856,278

## 注記事項

### I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。(ただし、II 重要な会計処理の変更に記載しているとおり、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としています。)

ア 建物	15～47年
イ 構築物	25～40年
ウ 工具器具備品	4～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
ただし、非常勤職員については、運営費交付金による財源措置がなされないことから、退職給付の支給に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
  - (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
  - (4) 訴訟損失引当金の計上基準  
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産（貯蔵品）及び医薬品、診療材料は、最終仕入原価法による低価法により評価しております。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率  
10年利付国債の平成22年3月末の利回りを参考に 1.395%で計算しております。

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 重要な会計処理の変更

### 1 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日 総務省告示）並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

### 2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「地方行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日改訂 総務省告示）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

地方独立行政法人会計基準の改正に伴う重要な会計方針の変更と、当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

#### ① 引当外賞与増加見積額

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額について、当事業年度より記載しております。なお、この変更により行政サービス実施コストは42,560千円減少しております。

#### ② 資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は53,681,285千円です。

#### ③ 受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却の耐用年数

当事業年度より、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却の耐用年数を、当該資産を使用する予定の期間から受託研究期間等へと変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、受託研究費が3,158千円、受託事業費が67,301千円増加していますが、損益に与える影響はありません。

## III 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 141,634千円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,117,592千円
- 3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

#### ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
紀北分院建物	建物	和歌山県かつらぎ町
紀北分院自転車置場	構築物	和歌山県かつらぎ町

#### ② 使用しなくなる日

平成22年9月（予定）

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
 上記の建物及び構築物は、新分院整備に伴い撤去を予定しております。
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

単位：千円

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
紀北分院建物	建物	158,104	—	158,104
紀北分院自転車置場	構築物	75	—	75

#### IV キャッシュ・フロー計算書注記

##### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,458,517千円
定期預金	△2,300,000千円
資金期末残高	5,158,517千円

##### 2 重要な非資金取引

科研費により取得した固定資産の現物寄附の受入額	18,611千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	57,162千円
みらい医療推進センターに係る現物寄附の受入額	481,533千円
高度医療人育成センターに係る現物寄附の受入額	1,050,000千円

#### V 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、△184,617千円になっております。

#### VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### VII 重要な偶発債務

労働基準監督署による是正勧告

平成21年10月15日付で、和歌山労働基準監督署より附属病院における医師及び医療技師の宿日直手当についての是正勧告を受けております。現在、その勧告内容に基づく事実関係の調査を行っており、現時点において支払うべき未払い賃金の額は未確定です。

#### VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### IX 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	42,513,403	114,312	448,977	42,178,738	9,165,692	2,383,609	-	-	33,013,046	
建物										
工具・器具及び備品	0	6,204	-	6,204	182	182	-	-	6,022	
計	42,513,403	120,517	448,977	42,184,943	9,165,874	2,383,791	-	-	33,019,068	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	1,566,742	1,466,304	-	3,033,047	806,015	216,130	-	-	2,227,031	(注1)
建築物	424,286	47,792	-	472,079	59,289	17,074	-	-	412,789	
機械及び装置	1,995	54,390	-	56,385	684	674	-	-	55,700	
工具・器具及び備品	5,139,115	1,969,969	129,455	6,979,629	3,067,955	969,513	-	-	3,911,673	(注2)
図書	157,523	16,524	1,437	172,610	-	-	-	-	172,610	
車両及び運搬具	21,695	5,820	2,507	25,007	8,681	4,370	-	-	16,326	
計	7,311,357	3,560,801	133,400	10,738,758	3,942,626	1,207,763	-	-	6,796,132	
非償却資産	15,023,007	-	2,889	15,020,118	-	-	-	-	15,020,118	
土地	15,023,007	-	2,889	15,020,118	-	-	-	-	15,020,118	
建設仮勘定	13,867	458,198	472,065	-	-	-	-	-	-	
計	15,036,874	458,198	474,954	15,020,118	-	-	-	-	15,020,118	
有形固定資産 合計	44,080,146	1,580,616	448,977	45,211,785	9,971,707	2,599,739	-	-	35,240,077	
建築物	424,286	47,792	-	472,079	59,289	17,074	-	-	412,789	
機械及び装置	1,995	54,390	-	56,385	684	674	-	-	55,700	
工具・器具及び備品	5,139,115	1,976,174	129,455	6,985,833	3,068,137	969,695	-	-	3,917,696	
図書	157,523	16,524	1,437	172,610	-	-	-	-	172,610	
車両及び運搬具	21,695	5,820	2,507	25,007	8,681	4,370	-	-	16,326	
建設仮勘定	13,867	458,198	472,065	-	-	-	-	-	-	
計	64,861,636	4,139,517	1,057,332	67,943,820	13,108,500	3,591,555	-	-	54,835,320	
無形固定資産	421,948	1,149,937	-	1,571,886	378,463	86,607	-	-	1,193,423	(注3)
ソフトウェア	421,948	1,149,937	-	1,571,886	378,463	86,607	-	-	1,193,423	
その他の無形固定資産	285	-	-	285	-	-	-	-	285	
計	422,233	1,149,937	-	1,572,171	378,463	86,607	-	-	1,193,708	
投資その他の 資産	3,446	-	200	3,246	-	-	-	-	3,246	
差入敷金・保証金	3,446	-	200	3,246	-	-	-	-	3,246	
計	3,446	-	200	3,246	-	-	-	-	3,246	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは高度医療人育成センター（1,074,467千円）、附属病院、研究棟、医学部教育棟の改修（385,805千円）等です。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち主なものは医療機器更新（615,786千円）、第3期医療情報システム（527,387千円）、みらい医療推進センター（283,871千円）等です。

(注3) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは第3期医療情報システム（1,120,117千円）等です。

2 たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（医療用ガス、重油）	9,640	69,635	-	69,253	-	10,021	
医薬品	206,628	4,649,830	-	4,641,883	-	214,575	
診療材料	31,380	2,967,187	-	2,954,680	-	43,887	
計	247,648	7,686,652	-	7,665,816	-	268,483	

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

#### 4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

#### 5 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学資金貸付金（医学部）	5,255 (2,542)	1,200	2,542	-	3,912 (2,087)	返済による減少
大学奨学資金貸付金（保健看護学部）	374 (192)	3,600	192	-	3,782 (776)	返済による減少
大学奨学資金貸付金（事務局）	1,200 (110)	-	110	-	1,090 (120)	返済による減少
計	6,829 (2,844)	4,800	2,844	-	8,784 (2,983)	

(注) 一年内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

#### 6 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	504,760 (168,240)	-	168,240	336,520 (168,240)	1.387%	H24年3月31日	平成18年度借入
和歌山県からの長期借入金	700,000 (175,000)	-	175,000	525,000 (175,000)	1.027%	H25年3月31日	平成19年度借入
和歌山県からの長期借入金	700,000	-	-	700,000 (175,000)	1.001%	H26年3月31日	平成20年度借入
和歌山県からの長期借入金	-	660,000	-	660,000	0.678%	H27年3月31日	平成21年度借入
和歌山県からの長期借入金	-	1,731,000	-	1,731,000	0.678%	H27年3月31日	平成21年度借入
計	1,904,760 (343,240)	2,391,000	343,240	3,952,520 (518,240)			

(注) 一年内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

#### 7-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	393,834	442,127	393,834	-	442,127	
訴訟損失引当金	-	18,921	-	-	18,921	
計	393,834	461,048	393,834	-	461,048	

#### 7-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	79,813	△ 1,519	78,293	79,813	△ 1,519	78,293	(注)
未収附属病院収入	3,490,460	673,187	4,163,647	71,430	△ 3,487	67,942	(注)
計	3,570,273	671,667	4,241,941	151,243	△ 5,007	146,236	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,045	381	47	2,379	
退職一時金に係る債務	2,045	381	47	2,379	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	2,045	381	47	2,379	

## 8 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
資本金					
和歌山県出資金	56,524,271	—	—	56,524,271	
計	56,524,271	—	—	56,524,271	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	694,417	—	—	694,417	
目的積立金	366,936	497,962	2,365	862,533	(注1)
県出資金等の除却	△ 178,130	△ 449,500	—	△ 627,630	(注2)
その他	285	—	—	285	
計	883,508	48,462	2,365	929,605	
損益外減価償却累計額	△ 7,008,181	△ 2,329,518	△ 171,825	△ 9,165,874	(注3)
差 引 計	△ 6,124,672	△ 2,281,056	△ 169,459	△ 8,236,269	

(注1) 当期増加の主なもの、目的積立金を財源として、空調設備(211,664千円)、医学部教育棟(67,712千円)等を取得したものです。  
当期減少は、防犯設備(2,365千円)の除却によるものです。

(注2) 当期増加の主なもの、空調設備(348,875千円)、医学部教育棟(84,630千円)の除却によるものです。

(注3) 当期増加は、地方独立行政法人会計基準第84に該当する特定の償却資産を償却したものです。

当期減少の主なもの、空調設備(144,884千円)、医学部教育棟(21,454千円)の除却によるものです。

## 10 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

## 10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び医療の質の向上及び組織 運営改善積立金(目的積立金)	1,407,069	874,995	510,051	1,772,013	(注1)
積立金	3,280,509	—	—	3,280,509	
計	4,687,579	874,995	510,051	5,052,522	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

## 10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育・研究及び医療の質の向上及び 組織運営改善積立金 (目的積立金)	12,089	高度医療推進センターの整備等に係る経費
計	12,089	
その他		
教育・研究及び医療の質の向上及び 組織運営改善積立金 (目的積立金)	497,962	空調自動制御設備の更新工事、基礎教育棟の改修工事等 の資産取得
計	497,962	

## 11 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		80,449
備品費		97,258
印刷製本費		19,022
水道光熱費		85,951
旅費交通費		15,156
通信運搬費		5,386
賃借料		4,010
保守管理委託費		12,904
修繕費		24,346
諸会費		2,756
報酬・委託・手数料		64,203
奨学費		17,681
減価償却費		62,841
雑費		2,225
その他教育経費		995
		495,188
研究経費		
消耗品費		202,265
備品費		115,973
印刷製本費		4,318
水道光熱費		102,531
旅費交通費		85,013
通信運搬費		5,545
賃借料		26,917
保守管理委託費		5,769
修繕費		7,018
交際費		2,452
諸会費		15,608
会議費		2,006
報酬・委託・手数料		94,782
減価償却費		146,513
その他研究経費		661
		817,380
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,641,295	
診療材料費	3,007,767	
給食用材料費	20,638	7,669,701
委託費		
検査委託費	74,553	
給食委託費	380,759	
寝具委託費	34,056	
医事委託費	472,183	
清掃委託費	112,565	
保守委託費	543,274	
その他委託費	693,920	2,311,314
設備関係費		
減価償却費	716,828	
機器賃借料	80,375	
地代家賃	393	
修繕費	186,186	
機器保守費	547,372	
車両関係費	1,150	1,532,307
研修費		
経費		5,661
消耗品費	155,912	
備品費	124,446	
印刷製本費	21,534	
図書費	919	
水道光熱費	490,594	
旅費交通費	15,444	
通信運搬費	13,126	
賃借料	7,232	
保険料	99,108	
諸会費	2,748	

報酬・手数料	33,693		
職員被服費	31,290		
徴収不能引当金繰入額	7,356		
雑費	1,558		
その他経費	3,381	1,008,347	12,527,332
教育研究支援経費			
消耗品費		49,623	
備品費		376	
印刷製本費		1,994	
賃借料		41	
保守管理委託費		2,542	
報酬・委託・手数料		12,523	
減価償却費		8,645	
その他教育研究支援経費		1,092	76,839
受託研究費			92,811
受託事業費			322,601
役員人件費			
役員人件費			
報酬		42,861	
賞与		14,272	
退職給付費用		41,567	
法定福利費		9,493	108,195
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	2,525,576		
賞与	576,794		
賞与引当金繰入額	87,154		
退職給付費用	97,575		
法定福利費	472,660		
法定福利費(雇用)	21,636	3,781,397	
非常勤教員人件費			
賃金	1,191,881		
退職給付費用	39		
法定福利費	131,069		
法定福利費(雇用)	8,466		
法定福利費(労災)	1,015	1,332,473	5,113,871
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	4,451,781		
賞与	873,922		
賞与引当金繰入額	354,973		
退職給付費用	337,295		
法定福利費	925,550		
法定福利費(雇用)	33,873	6,977,397	
非常勤職員人件費			
賃金	359,457		
退職給付費用	10,739		
法定福利費	38,112		
法定福利費(雇用)	2,409		
法定福利費(労災)	860	411,578	7,388,975
一般管理費			
消耗品費		15,865	
備品費		8,514	
水道光熱費		19,376	
旅費交通費		11,218	
通信運搬費		6,363	
賃借料		3,467	
福利厚生費		16,127	
保守管理委託費		44,006	
修繕費		8,402	
諸会費		3,119	
報酬・委託・手数料		82,186	
租税公課		15,777	
減価償却費		282,460	
その他一般管理費		7,973	524,861

## 12-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度	92,565	—	92,565	—	—	92,565	—
平成20年度	184,311	—	—	—	—	—	184,311
平成21年度	—	3,853,922	3,637,336	15,374	—	3,652,710	201,212
合計	276,876	3,853,922	3,729,900	15,374	—	3,745,275	385,523

## 12-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	—	—	3,253,462	3,253,462
費用進行基準によるもの	92,565	—	383,873	476,438
合計	92,565	—	3,637,336	3,729,900

## 13 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 13-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	その他	
大学施設等整備補助金(紀北分院撤去)	16,638	—	10,908	—	5,729	
紀北分院整備(次年度へ繰越)	362,418	—	1,291	—	361,127	
基礎教育棟整備補助金	85,350	—	85,350	—	0	
合計	464,406	—	97,549	—	366,856	

## 13-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預かり 補助金等		
医療人養成推進プログラム補助金	18,000	—	—	—	—	18,000	
学生支援プログラム補助金	20,000	—	—	—	—	20,000	
大学教育改革推進プログラム補助金	23,000	—	13,101	—	—	9,898	
がんプロフェッショナル養成プランプログラム補助金	7,325	—	—	—	—	7,325	
戦略的・大学連携支援事業補助金	8,049	—	4,362	—	1	3,685	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業補助金	2,000	—	—	—	—	2,000	
低炭素モデル事業補助金	37,918	—	—	—	—	37,918	
産学連携人材育成支援事業費補助金	1,707	—	—	—	—	1,707	
先端研究施設共用促進事業補助金	7,238	—	—	—	444	6,794	
新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備費補助金	9,859	—	8,980	—	—	879	
臨床研修費等補助金	123,454	—	—	—	—	123,454	
大学病院業務改善事業補助金	18,900	—	—	—	—	18,900	
救急勤務医支援事業補助金	9,240	—	—	—	84	9,156	
産科医師確保対策補助金	800	—	—	—	40	760	
救命救急センター運営費補助金	119,530	—	—	—	6,335	113,195	
ドクターヘリ運航事業補助金	165,733	—	—	—	6,540	159,193	
総合周産期母子医療センター運営事業補助金	23,536	—	—	—	—	23,536	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	10,680	—	—	—	402	10,278	
がん専門医研修補助金	23,126	—	10,344	—	—	12,781	
診断書電子化ソフト導入補助金	1,200	—	—	—	—	1,200	
和歌山県感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,936	—	—	—	—	5,936	
病院群輪番制運営補助金	1,412	—	—	—	—	1,412	
合計	638,644	—	36,788	—	13,846	588,009	

(注) 収益計上への振替額には、平成20年度に計上した「和歌山県災害派遣医療チーム設備整備補助金」に係る収益額3,017千円を含めておりません。

## 1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	56,989	7	41,567	1
	非常勤	144	2	—	0
	計	57,133	9	41,567	1
教職員	常 勤	8,428,074	1,375	434,870	108
	非常勤	1,551,338	498	10,778	78
	計	9,979,412	1,873	445,648	186
合 計	常 勤	8,485,063	1,382	476,438	109
	非常勤	1,551,482	500	10,778	78
	計	10,036,547	1,882	487,216	187

## 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 3 期末日現在の役員は7名であり、上記支給人員9名との差異理由は以下の通りです。

理事のうち1名は1月に、1名は2月に退任し、2月から2名が理事に就任しております。

## 4 支給人員数は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

## 5 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

15 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	493,863	1,310	15	495,188
研究経費	797,835	10,798	8,746	817,380
診療経費	17,545	11,932,903	576,883	12,527,332
教育研究支援経費	76,839	—	—	76,839
受託研究費	85,895	2,778	4,136	92,811
受託事業費	322,601	—	—	322,601
人件費	2,811,193	8,737,936	1,061,911	12,611,041
一般管理費	370,060	154,439	361	524,861
財務費用	466	19,492	1,342	21,301
小計	4,976,299	20,859,660	1,653,398	27,489,358
業務収益				
運営費交付金収益	3,406,185	258,069	65,645	3,729,900
学生納付金収益	620,965	—	—	620,965
附属病院収益	43,400	19,797,508	1,143,913	20,984,822
受託研究等収益	95,095	808	3,265	99,169
受託事業等収益	332,028	1,198	—	333,226
寄附金収益	516,971	1,426	3,392	521,789
施設費収益	—	—	5,729	5,729
補助金等収益	107,328	476,350	7,348	591,027
資産見返負債戻入	332,433	407,842	14,940	755,217
財務収益	15,116	—	—	15,116
雑益	125,469	138,212	1,350	265,033
小計	5,594,994	21,081,417	1,245,586	27,921,999
業務損益	618,695	221,756	△ 407,811	432,640
帰属資産	31,830,958	35,046,745	1,953,775	68,831,480

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しています。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としています。

なお、教員のうち附属病院本院の臨床の教員については、従来大学 2/3、附属病院 1/3 で配分していましたが、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 20 年 11 月 27 日改訂 総務省告示）の改訂に伴い、当事業年度から勤務実態に応じて配分する方法に変更しています。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、大学セグメントの人件費は760,506千円減少し、同額業務損益が増加しています。

また、附属病院セグメントの人件費は760,506千円増加し、同額業務損益が減少しています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 912,744千円、 附属病院 1,376,856千円、 附属病院紀北分院 39,916千円

(注3) 引当外退職給付増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △26,720千円、 附属病院 △115,349千円、 附属病院紀北分院 26,356千円

(注4) 引当外賞与増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △42,560千円

(注5) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、大学で10,269千円、附属病院で1,820千円です。

## 16 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数(奨学寄附金)	摘要
大学	2,092,194	1,898	現物寄附 1,283件 1,573,213千円
附属病院	2,750	9	
附属病院紀北分院	6,848	18	現物寄附 2件 1,008千円
合計	2,101,793	1,925	

## 17 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	64,500	(注) 94,966	78,911	80,555
附属病院	1,855	(注) △ 769	808	278
附属病院紀北分院	3,244	21	3,265	0
合計	69,600	94,220	82,985	80,835

(注) 附属病院の期首残高に医学部(大学)に計上すべき金額983千円が含まれていたため当期の受入額で調整しております。

## 18 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	2,151	27,100	16,184	13,067
附属病院	—	—	—	—
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合計	2,151	27,100	16,184	13,067

## 19 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	60,973	270,643	331,615	0
附属病院	610	1,000	1,610	0
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合計	61,583	271,643	333,226	0

## 20 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(5,250) 1,575	2	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(32,500) 9,750	12	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(79,478) 23,524	72	
科学研究費補助金(基礎研究(S))	(500) 150	1	
科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	(4,850) 1,455	4	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(3,000) 900	1	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(48,500) 14,550	42	
科学研究費補助金(特定領域研究)	(5,000) 0	1	
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(7,400) 0	6	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(600) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(125,051) 27,365	26	
合計	(312,129) 79,269	168	

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

21 主な資産・負債の明細

21-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	8,856	
普通預金	5,149,661	
当座預金	0	
定期預金	2,300,000	
合 計	7,458,517	

21-2 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	備 考
日本電気 (株)	1,685,495	
(株) 大黒	798,014	
セイコーメディカル (株)	301,927	
(株) メディセオ	288,979	
(株) 山武	211,664	
アルフレッサ (株)	128,976	
(株) スズケン	128,121	
竹内化学 (株)	94,799	
(株) ケーエスケー	90,504	
その他	1,714,726	
合 計	5,443,205	

和歌山県報

平成二十二年九月八日

号外

別冊